

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県那珂川町
 本事業の担当部局名 那珂川町子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	那珂川町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度			
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 平成17年の合併以降、本町の人口は減少しており、平成17年には118人であった出生数が、平成29年には69人と大幅に減少している。平成29年の合計特殊出生率は1.34と全国平均(1.43)及び県平均(1.45)を下回り、親世代でもある20~40代の人口自体が平成17年の6,384人から平成29年には4,392人と減少傾向にあり、今後も出生数が増加に転じることは厳しい。加えて、平成29年の婚姻率は2.47と全国平均(4.9)及び県平均(4.6)を大幅に下回っており、未婚化が顕著となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 『那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本目標に掲げ、若者の結婚支援を行うこととしている。また、『那珂川町総合推進計画』においては、「まちづくりの3大重点プロジェクト」に「結婚・出産・子育て」推進プロジェクトを掲げ、成婚につながる活動の促進を重点事業として行うこととしており、本事業については、この施策に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

3	世帯
---	----

 上記のうち

ともに29歳以下	1	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

①29歳以下 1世帯 × 60万円(補助限度額) = 60万円
 ②39歳以下 2世帯 × 30万円(補助限度額) = 60万円
 ①+② × 1/2(補助率) = 60万円
 対象要件緩和による増加見込みを加味

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

 (申請世帯数見込

3	世帯
---	----

 ~12月(実績)

0	世帯
---	----

 1月~3月(見込)

3	世帯
---	----

)

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	1 世帯	× 600,000 円 =	600,000 円
(その他)	2 世帯	× 300,000 円 =	600,000 円
		(継続補助)	0 円
		合計	1,200,000 円

3. 広報の実施予定

町ホームページ及び町広報誌「広報なかがわ」で周知、また、婚姻届け提出窓口でのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		支給世帯実数	%	100 (R8年度)	—
		結婚支援生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	—
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率	—	0.97 (R6年度)	
		婚姻件数	件	22 (R6年度)	
		婚姻率	—	1.55 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	0 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	0 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	0 (R7年度見込)	